

長射程ミサイル 三菱重工と契約

防衛省、4事業 3781億円

政府が保有を決めた敵基地攻撃能力（反撃能力）を担う長射程の「スタンダード・オフ・ミサイル」について、防衛省は11日、開発・量産の4事業を三菱重工業と契約したと発表した。いずれも2023～27年度の5年契約で、総額3781億円にのぼる。

地上から発射する「12式地対艦誘導弾能力向上型」は射程を約200kmから約1千kmに伸ばすための開発を進めている。23年度から量産に着手し、26年度から納入を始め、契約額は1734億円という。この誘導弾を艦船や戦闘機からも発射できるようにする開発も継続し、269億円で契約した。ロケットモーターで加速後に弾頭が高速で滑空する「島嶼防衛用高速滑空弾」の量産は23年度に開始し、26年度に納入される見込みで、契約額は1194億円。潜水艦からの発射が可能な対艦誘導弾の開発は23年度から始め、契約額は584億円という。防衛省は契約額を公表し

たことについて、「透明性をもち、説明していく」とが国民の理解を得る上で不可欠だ」と説明した。ただ、量産する数量は「（自衛隊の）能力が分かってしまう」として発表しなかった。
(田嶋慶彦)